

2023年1月30日(月)開催 株主様向け「会社説明会」質疑応答内容(要旨)

質疑応答内容

質問①	株主総会で当社の資本コストは6%程度と伺ったが、親会社への預け金である140億円の金利はおそらくこの水準には達しておらず、逆ザヤとなって株主の利益を毀損してしまっている。ROEに関わらず資本コストをもっと引き下げるべく、借入金等を使った資金調達を検討していただきたい。
回答	IT業界は今後も成長する余地があると考えており、その成長に向けた投資を行うことで利益の絶対値を増やし、長期的に会社が成長して利益が伸び、配当も増え、そして株価へプラスの作用をもたらすというサイクルにしたいと考えております。資本効率だけを考えると、ROEを上げて利益の絶対額が増えないままでは企業全体としての成長にはつながりません。したがって、預け金の使途はM&A等を含めた中長期的な成長投資に充当することが本来の姿であると認識しております。負債の活用については、IT機器のサブスクリプションサービスがあり、その機器を当社で保有するのではなく、リース会社から調達することにより、リース債務という負債をすでに利用しているのご理解いただきたい。

質問②	鉄鋼業界は景気循環型の事業体質のため、景気に左右されやすく鉄鋼向けへの依存度が高まるとリスクが高まるのではないかと。
回答	現在、鉄鋼向け事業の大半を占めているのが、製鉄所システムリフレッシュプロジェクトの業務です。この製鉄所システムリフレッシュプロジェクトは定常的な仕事ではないので、プロジェクトが終わると鉄鋼向け売上高は縮小していきます。その後は、その人材の一部を一般顧客向け事業や基盤事業などの別の事業部門で有効活用し、鉄鋼向け案件のマイナスを極力相殺できるように、中長期的な人材のシフトや技術のシフトをスムーズに行う体制を検討していきます。また、鉄鋼向けの売上比率が高まったとしても、利益率は一般顧客向けと大差ありませんので、収益性でマイナスの影響が出ているわけではございません。

質問③	プライム上場基準を満たさないことからスタンダード市場に移行したという説明があったが、今後、プライム市場を狙うつもりか。狙うのであれば、具体的な取り組みを知りたい。
回答	現時点では、プライム市場への移行は視野に入れておりません。東証の市場再編構想の主旨である「プライム市場＝国際的な機関投資家の投資対象となり得る企業」から考えると、当社はまだ国内事業中心で売上規模も500億円を若干上回った程度であり、急いでプライム市場に移行する必要はないと考えております。しかしながら、いずれはプライム市場も視野に入ってくるような会社にしていきたいと個人的には考えております。

質問④	中期経営計画における3ヶ年で150億円の投資について、商品力、技術力強化、人材力強化の観点から、遂行状況をどのように評価しているか。また効果は出ているか。
回答	今年度の投資額は約30億円弱になるのではないかと考えております。これは年間でM&Aを20億円程度実施すると計画しておりましたが、今年是实现できなかったことが要因となります。そのため、事業投資では30億円程度に留まるということになります。また、効果についてはJFEグループ向けのIT機器サブスクリプションサービスを実施する準備を着々と進めており、安定的な利益が期待できます。人材投資については、処遇改善ならびに研修等で予定通り実績をあげており、賃上げについても今年度はすでに実施済みで、かつ来年度に関しても現在検討しております。

質問⑤	無借金のまま預け金等の余裕資金を多く保有することにより、足元のインフレで株主資本を毀損している。余裕資金を投資に使うことについて異論はないが、具体的な案件が今ないのであればいったん株主還元をしておき、将来の必要なタイミングで必要なだけ借りればよいのではないかと社長の個人的な考えでなく、社外取締役も含めて検討してほしい。
回答	先程の回答は私の個人的な見解ではなく、社外取締役も含めた取締役会としての結論でございます。インフレに伴い株主資本が毀損しているご指摘がございましたが、基本的には株価は横ばい若しくは右肩上がりの状況となっております。したがって、現時点では、インフレに伴い、株主の皆様がの財産価値を毀損しているという事実はございません。また、バランスシートだけで当社の利益・キャッシュフロー創出能力が決まるわけではないということをご理解ください。今回は年間61億円の経常利益を予想していますが、これはバランスシートに記載されていない1,800名の社員が生み出した利益が大半であります。社員はバランスシートのどこにも計上されていないもので、株主の皆様はそういったオフバランスの人的資本から生み出されたキャッシュフローを、リターンとして享受されております。当社のような実物資産をあまり持たず、人材がすべての会社においては、バランスシートだけの議論では不十分と考えております。なお、今回、問題提起された事項につきましては、取締役会に報告し議論した上で、然るべき時期に改めてご説明できるよう準備してまいります。

質問⑥	製鉄所システムリフレッシュ終了後の人材活用について、鉄鋼向けの人材は他の領域にも展開できるのか。
回答	例えば、鉄鋼のシステム開発に従事していた者が、明日から食品業界のシステム開発にシフトすることはできません。新しい技術や知識を学び、その業界に関する理解を深める必要があるため、一定期間の準備は必要です。そういった時間を会社として確保し、研修やOJTを通じて技術や知識の習得を全面的にバックアップしていくことによって、他の業界のシステム開発に展開していくことは可能と考えております。

以上